

# 欧州春の選挙シーズンを迎えて EU主要国における選挙情勢のポイント

みずほ総合研究所

調査本部 欧米調査部

03-3591-1265

- 2017年はオランダ、フランス、ドイツで国政選挙が実施される予定である。いずれの国でも「EU懐疑政党は躍進するが、政権は奪取出来ない」というのが現時点のメイン・シナリオとなる
- 他方、EU懐疑政党が勝利するリスクが相対的に高いのは仏大統領選である。極右・国民戦線のルペン党首が当選する可能性はゼロとは言えず、実現した場合のインパクトは大きい
- EU懐疑政党が近年支持を伸ばしてきた背景には、「移民・失業・難民」の問題の深刻化とそれに答えられない既存政党への失望がある

## 1. 2017年の欧州は「選挙の年」

2017年の世界経済や金融市場を展望する際のリスク要因として、「欧州情勢」を挙げる声は多い。2017年の欧州は「選挙の年」と言われ、3月15日のオランダ下院選挙を皮切りにフランスやドイツといった大陸主要国で重要な国政選挙を迎える（図表1）。イタリアでは、2018年3月の議会任期を前に与党が分裂し、政局は流動化している。

いずれの国でも欧州連合（EU）の政策に異議を唱えるEU懐疑政党が支持を伸ばしており、欧州における政治不安の高まりが新規投資抑制の要因と見なされたり、金融市場の不安定化要因と捉えられたりしている。本稿は、欧州各国の選挙について、その最近の情勢を俯瞰することを目的としている。いずれの国の選挙でもEU懐疑的な勢力の躍進が予想されるものの、政権交代が起こるまでには至らないというのが現時点でのメイン・シナリオとなる。

図表1 2017年の欧州政治日程とポイント

年	月	内容	ポイント
2017年	3月	オランダ下院選挙(15日)	EU懐疑政党、自由党が第一党となる可能性あり。但し、単独過半数の獲得は困難。
	4月	フランス大統領選挙・初回投票(23日)	EU懐疑政党、国民戦線のルペン党首が決選投票に進む公算大。
	5月	フランス大統領選挙・決選投票(7日)	国民戦線は決選投票では勝てない公算大。
	6月	フランス下院選挙(11日、18日)	大統領と議会の「ねじれ」が生じるかが焦点の一つに。
	9月	ドイツ連邦議会選挙(24日)	与党・キリスト教民主同盟が議席数を落とす可能性あり。党首交替で支持率が上昇している社会民主党がどこまで善戦するかが注目。
2018年	5月まで	イタリア下院選挙	反政府・EU懐疑政党の五つ星運動が得票を伸ばす可能性あり。2017年中に解散総選挙が行われる可能性は低下。
	10月まで	オーストリア国民議会(下院)選挙	極右・自由党が躍進する可能性あり。

(資料) みずほ総合研究所作成

## 2. EU主要国の選挙展望とEU離脱リスク

### (1) オランダ：自由党は比較第一党となっても政権奪取は困難

オランダでは、下院議会選挙が3月15日に行われる。蘭調査会社Peilの世論調査によれば、反イスラムを掲げる右派政党である自由党（PVV、ヘルト・ウィルダース党首）が支持率ではトップを走るものの、足元の支持率は低下しており、与党・自由民主国民党（VVD、マーク・ルッテ党首）とデッド・ヒートを繰り広げている（図表2）。PVVが近年支持を伸ばす背景には、イスラム移民や難民の増加といった問題に対処できていない既存政党に対する国民の不満がある。

オランダ下院議会選挙は単純比例代表制であり、得票率に応じて議席が配分される。この結果として多党が林立し、連立政権が一般的だ。今回の選挙にも28の政党が参加し、全150議席中、10議席以上を取るとみられている政党は7党に及ぶ。PVVは、比較第一党となったとしても、単独で過半議席を獲得する可能性はゼロに等しく、政権を得るには他党との連立が必須となる。しかし、現在VVDをはじめ他党は、PVVとの連立を否定していることから、「同党が比較第一党となっても政権を獲得することは困難」というのが現時点でのメイン・シナリオとなる。

今回の連立交渉をPVV抜きで考える場合、5～6党での左右政党間での連立が必要となり、連立交渉は難航、長期化が予想される。自由党が閣外協力した、2010年の第一次ルッテ政権では、組閣まで127日を要した（図表3）。今回も組閣には時間がかかる可能性がある。問題は、反PVVの多党間連立交渉が暗礁に乗り上げた場合であり、右派政党がPVVの取り込みに転じる可能性も否定は出来ない。但し、仮にPVVのウィルダース党首が政権入りしたとしても、同氏が公約とするEU離脱の国民投票実施が、連立合意において他党から容認される可能性は低い。

投票は3月15日の7：30～21：00（東京時間同15：30～16日5：00）まで行われる。2012年下院選挙の際には、投票終了後2～3時間で出口調査の結果が発表され、東京時間翌日の昼ごろに大勢が判明した。

図表2 オランダの政党支持率

政党名	2012年選挙 結果	世論調査の議席予想	
		2月26日	3月5日
カルピン党(SGP)	3	3	3
自由党(PVV)	15	29	25 ↓
自由民主国民党(VVD)	41	25	24 ↓ 現与党
キリスト教民主アピール(CDA)	13	18	21 ↑
民主66(D66)	12	14	17 ↑
50プラス(50plus)	2	6	5
労働党(PvdA)	38	12	10 ↓ 現与党
キリスト教連合(CU)	5	5	5
動物党(PvdD)	2	4	5
グリーンレフト(GL)	4	18	17 ↓
社会党(SP)	15	11	13 ↑
その他		5	5
合計		150(過半は76)	
中道右派連合(VVD+CDA+D66)	66		62
中道左右大連合(VVD~PvdA)	111		77
自由党を含む右派連合(PVV+VVD+CDA)	69		70
現与党(VVD+PvdA)	79		34

(注) Peilによる世論調査。  
(資料) 各種世論調査より、みずほ総合研究所作成

図表3 過去の政権組成にかかった日数

選挙実施年	選挙から政権発足 までの日数	首相
1948年	31	ドレース
1946年	48	ベール
1967年	49	デ・ヨング
過去平均 (第2次世界大戦後)	88	-
2010年	127	ルッテ
1972年	163	デン・アイル
1977年	208	ファン・アフト

(資料) Parlement&Politiekより、みずほ総合研究所作成

## (2) フランス：ルペン党首は敗北の見込みだが、当選の可能性はゼロとは言えず

フランスでは、大統領選挙が4月23日に行われる。フランスの大統領選挙は「単記二回投票制」であり、初回投票で50%以上の票を得られる候補者がいなければ、上位二名による決選投票となる。決選投票は5月7日に行われる。第五共和制下の大統領選挙ではいずれも決選投票で勝敗が決している。

仏調査会社Ifopによれば、大統領選の初回投票を仮定した各候補の支持率は図表4の通りである。本命と見られていた右派共和党のフランソワ・フィヨン元首相が妻の不正給与受給問題で支持率を落とし、無所属・中道のエマニュエル・マクロン前経済相の支持率が上昇した。中道フランソワ・バイル氏がマクロン氏を支持して自身の立候補を取り止めたことも、マクロン氏の支持率上昇につながった。

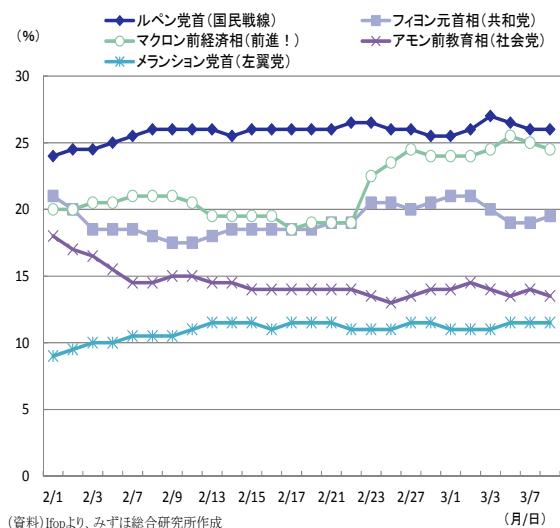
現時点では、フィヨン氏の立候補取り止めに向けた圧力が強まっており、立候補届け出の締切日となる3月17日まで予断は許さない情勢だ。仮にフィヨン氏が立候補取り止めに追い込まれれば、共和党の支持者選びが混迷し、ルペン党首を含めた他党候補者の支持率に影響を与えることになる。

ルペン氏が決選投票に進出したとしても、「決選投票では相手が誰であれルペン氏は勝てない」というのが現時点でのメイン・シナリオとなる。これは、決選投票では反ルペン票が結集し、同氏の当選を妨げると予想されるからである。決選投票を仮定した上記Ifopの世論調査でも、マクロン氏とフィヨン氏のどちらがルペン氏と決選投票で争った場合でも、ルペン氏は勝てないとの結果が出ている。

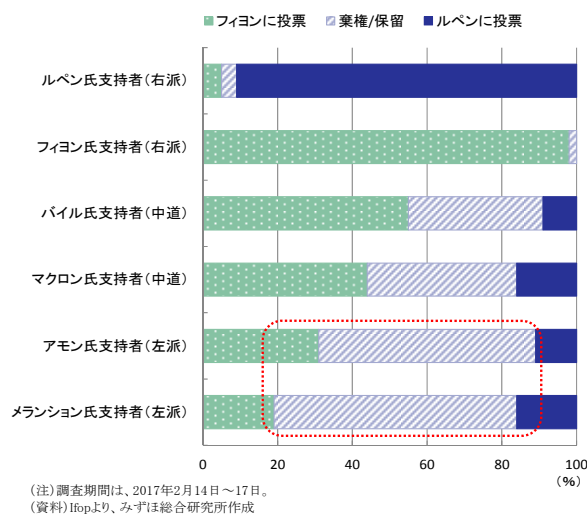
但し、決選投票における支持率差は、マクロン氏（決選投票の支持率61%）対ルペン氏（同39%）よりも、フィヨン氏（同57.5%）対ルペン氏（同42.5%）の方が小さい。上記Ifopの世論調査によれば、フィヨン氏とルペン氏という右派同士の決選投票となった場合、社会党など第3位以下の左派候補者に初回投票で投票した有権者は「棄権」するとの回答が多い（図表5）。そこで左派的な政策も掲げるルペン党首が左派の投票棄権者の掘り起こしに成功すれば、決選投票の行方は分からなくなる。

ルペン氏は、大統領就任の6カ月後にEU離脱を問う国民投票を実施すると述べている。EU離脱には改憲が必要とみられるが、同氏には議会承認を経ずに国民投票で改憲できる道が残されている（吉田（2017））。ルペン大統領誕生の可能性はゼロとは言えず、実現した場合のインパクトは大きい。

図表4 大統領選挙の支持率調査（初回投票）



図表5 フィヨン氏とルペン氏が決選投票に進むと仮定した場合の支持率調査



### (3) ドイツ：揺らぐメルケル首相4選シナリオ

ドイツでは、下院にあたる連邦議会の選挙が9月24日に行われる。これまでは、「与党であるキリスト教民主同盟（CDU）が比較第一党となり、同党を率いるメルケル首相が4選を果たす」というのがコンセンサスだった。しかし足元では、CDUと連立政権を組む社会民主党（SPD）の支持率が急上昇しており、メルケル首相の続投シナリオが揺らいでいる。

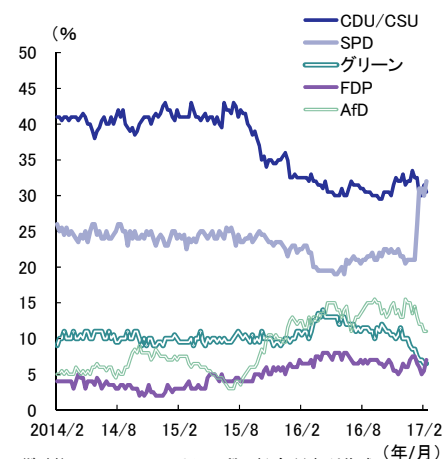
背景にはSPDの党首交代がある。当初、SPDは、2009年より党首を務めるジグマー・ガブリエル氏が首相候補として出馬するとみられていた。しかし、2017年1月末に同氏は党首を辞任し、マルティン・シュルツ前欧州議会議長を党首・首相候補に推すことを党幹部会に伝えて了承された。シュルツ氏の党首就任・連邦議会選への出馬が発表された後の世論調査では、シュルツ氏の支持率（50%）がメルケル氏の支持率（34%）を上回り、また別の世論調査では、SPD支持率（32%）がCDU支持率（31%）並みに急上昇した（図表6）。シュルツ氏の性格や経歴に対する共感が人気の背景にあると思われる（図表7）。

シュルツ氏の人気やそれを背景としたSPDへの支持拡大が持続するかは、SPDが今後どのような選挙戦術を講じるかに依る。想定される戦術は2つある。第1は、政策面でCDUとの差別化を図る戦術である。これまでのSPDの支持率低迷の主因が、大連立政権の下でCDUに政策を取り込まれたためと判断されれば、この戦術が講じられよう。しかしながら、メルケル首相が主導する現政権の政策に対する国民の評価は高く、差別化戦術が裏目に出る可能性もある。

第2は、政策の継続性を強調した上でシュルツ氏を全面に押し出す戦術である。発言に一貫性が無かったガブリエル前党首の不人気はSPDの支持率低迷に繋がっていたと判断されれば、この戦術が講じられよう。現政権の政策に対する国民の評価が高い中、かつて自分達がそうされたように、SPDがCDUの政策を取り込んで継続性を強調した上、選挙戦の構図を政策の違いではなくリーダーシップの対立にするのである。11年超続くメルケル政権に対し、個性の全く異なるシュルツ氏は斬新だ。

連邦議会選まで半年程となる中、まずは、3月と5月に一部の州で実施される地方選の結果が注目される。これらの結果は、シュルツ氏・SPD人気が持続的かを知る上で、そして、連邦議会選の結果を占う上で重要な手掛かりとなるだろう。

図表6 ドイツ主要政党の支持率



図表7 メルケル・シュルツ両氏のプロフィール

	メルケル独首相、CDU党首	シュルツSPD党首
経歴	旧東独で育ち物理学者の道を歩む 1986年、物理学博士号を取得。 1990年迄、ベルリンにある科学アカデミーに在籍	夢が潰れて自暴自棄となった時期も 怪我によりサッカー選手になるという夢を断念、アルコール中毒に陥る。リハビリを経て復活 本屋や出版社勤めの後、1982年に本屋を開店
	政治への参加は35歳の時 1989年、旧東独の新政党「民主主義の出發」入党 1990年、デメジール政権で副報道官。 「民主主義の出發」解党の後、CDU入党 1991年、メクレンブルク＝フォアポンメルン州から出馬・当選。 コール政権で連邦女性・青少年相	政治への参加は19歳の時 1974年、SPD入党 1984年、ヴェアゼーレン市議会選に出馬・当選
	1994年、同政権で連邦環境・自然保護・原子力安全相	1987年、ヴェアゼーレン市長
	1998年、CDU幹事長	1994年、欧州議会選に出馬・当選
	2000年、CDU党首 2005年以降、ドイツ連邦首相	2012年、欧州議会議長 2017年、同議長を辞任 2017年、SPD党首
その他	「メルケル」は「人目の夫の苗字。現在の夫はザウワー氏 ロシア語が特に堪能、英仏語も話す	5カ国語を話す(独語+英仏伊蘭語)

(資料) 各種資料・報道よりみずほ総合研究所作成

#### (4) イタリア：2017年内総選挙の可能性は後退

イタリアでは、2018年3月に議会が任期を迎える。従来、2017年内の早期解散・総選挙のリスクが意識されていたが、与党「民主党」の党首選が行われることになり、年内選挙の可能性は低下している。

2016年12月に首相を辞任したマテオ・レンツィ氏は、民主党の党首にとどまっていたが、党内からの反発が強かったために2月半ばに辞任を決断、党首選を4月30日に行うと表明した。党首選をしてもレンツィ氏が再選されるとみられていたことから、2月末に民主党内の反レンツィ派は同党を離脱し、新党「民主と革新」を立ち上げた。民主党の支持層の一部は新党に流れている模様だ。

制度上、4月末に党首選があっても年内の総選挙は可能である。しかし、5・6月に選挙を実施するには準備不足とみられること、夏休み期間の選挙実施が難しいとみられること、秋口以降は翌年度予算の策定・審議に時間をとられるとみられることなどから、2017年内の選挙実施を指摘する見方は少ない。こうした中、パオロ・ジェンティローニ現首相は任期満了まで首相を務め、それまでに労働市場改革などを実施する意欲を示している。また、当初は選挙前倒しを主張していたレンツィ氏も、足元では、議会の任期満了後の選挙実施を求めるようになっている。

2018年前半に実施されるとみられる総選挙に向け、選挙制度の修正の行方が注目される。制度の内、憲法裁が2017年1月に違憲と判断した部分のみが修正されれば、下院では、40%以上の票を獲得した「単独政党」に過半議席が配分され（ボーナス制度）、いずれの政党も40%の票を獲得出来ない場合、一定票を得た政党間で議席が比例配分される。ボーナス制度の無い上院では、一定票を獲得した政党間で議席が比例配分される。足元の支持率を踏まえると、単独で40%以上の票を獲得出来る政党は無さそうであり、EU懐疑政党「五つ星運動」が単独で政権を担う可能性は低い。一方、少数政党が林立することにより、選挙後の組閣・政権運営が難航するという点が懸念される。

別の制度修正も可能である。例えば、下院では40%以上の票を獲得した「政党連合」に過半議席が配分されるように制度を変え、上院でも下院同様のボーナス議席制度を導入すれば、組閣・政策運営が難航するリスクは低下するだろう。ただし、現状、民主党は支持を落とし、また、民主党と連立政権を構成する政党は支持を伸ばせておらず、現与党の支持率合計は40%に届いていない（図表8）。

選挙制度以外では、各党の政党支持率の変化に加えて、政党間で新たな協力関係が締結されないかが注目される。「政党連合」へのボーナス議席制度が上下両院で導入され、「五つ星運動」が（現時点で連携を否定している）別のEU懐疑政党「北部同盟」と選挙協力を結ぶならば、その政党連合の支持率合計は既に40%を上回っている。

図表8 イタリア議会議席数と主要政党の支持率

与党	(単位:議席)		(単位:%)	
	上院	下院	除く新党	含む新党
民主党	179	391	29.8	27.6
国民エリア	29	26	2.9	2.5
自治のために+社会党	19	-	-	-
市民の選択等	18	16	-	-
市民派・革新派	-	16	-	-
連帯民主主義+民主中道	-	13	-	-
新党「民主と革新」	14	37	-	4.0
野党	141	239		
フォロツァ・イタリア	42	50	12.1	11.8
五つ星運動	35	91	28.7	29.1
北部同盟	12	19	13.2	13.3
イタリア左派	-	14	3.9	1.7
イタリアの同胞	-	10	4.5	5.1
その他	52	55	4.9	4.9
合計	320	630		

(注)「除く新党」は2月20日付、「含む新党」は3月6日付調査。

新党は便宜的に与党に含める。

(資料) 外務省、EMG、Wikipediaより、みずほ総合研究所作成

### 3. EU懐疑政党が支持を伸ばしてきた背景にある「移民・失業・難民」の問題

近年、EU懐疑政党が近年支持を伸ばしてきた背景には、「移民・失業・難民」の問題の深刻化とそれに答えられない既存政党への失望がある。1980年以降の16のEU懐疑政党の下院選挙での得票率を平均してみると、図表9のようになる。EU懐疑政党の下院での得票率は1980年代後半から1990年代前半にかけてや、2000年代後半といった局面で急上昇している。

1980年代は、欧州にとり「ポスト・高度成長期」にあたる。高度成長期に労働力として流入した移民が景気悪化により失業し、社会問題となりはじめた時期である。フランスでは、1972年に誕生していたEU懐疑政党である国民戦線が、1986年に行われた国民議会選挙で得票率を大きく伸ばした。1990年代に入ると、EUでは単一市場の構築といった統合の深化が進むと同時に、「民主主義の赤字」と呼ばれる問題も注目されるようになった。民主主義の赤字とは、EU統合プロセスが欧州委員会を初めとした選挙で選ばれていない「統合推進派のエリート官僚」だけで行われ、EU市民の意思が反映されていない状況を指している。EU内で民主主義の赤字が拡大しているのではないかとの懸念が広がるなかで、主権移譲に対する懐疑的な見方が強まり、90年代前半のEU懐疑政党の支持を支えた。

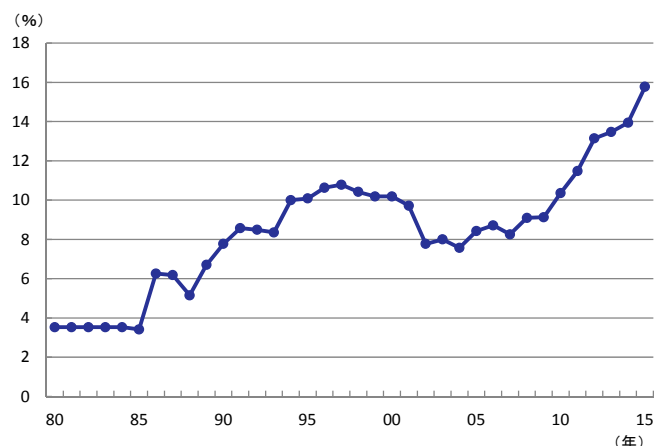
2000年代後半以降は、EU域内の移民増加もEU懐疑政党の支持率上昇につながった。EUは2004年に東方に拡大し、中東欧からの移民がEU主要国に流入した。新規加盟国からの移民流入は、移民が社会保障にただ乗りしたり、職を奪ったりするといった不満を通じて、EU懐疑政党の支持率を支えた。追い打ちをかけたのは、2008年のリーマン・ショックと、それに続く2009年以降の欧州債務危機であった。国債利回りの急騰により、ギリシャやスペインなど南欧諸国は破綻の危機に瀕した。こうしたなか、ドイツを中心としたEUが進める緊縮策への反感が南欧諸国では強まった。

欧州債務危機は、2012年後半には最悪期を脱したものの、その後も欧州経済は緩やかな回復に止まっている。失業率は未だ10%弱と危機前の水準を回復できておらず、若年層では20%超の失業率が続いている。EU懐疑政党はこうした失業者の不満を吸収しつつ、支持を伸ばしてきた。2015年以降は、シリア情勢の悪化に伴う大量の難民がドイツを中心としたEU諸国に流入し、社会不安が高まった。EUの難民対応が後手となったことも、EU懐疑政党への支持を高めた。

元来、「反移民」は右派政党のテーマであり、「失業」は左派政党のテーマである。しかし、EU懐疑政党は、移民と失業をともにEU統合の弊害と位置付けることで、右派・左派を問わず支持を広げた。

EU域内での人の自由な移動はEU条約により保障されており、EUに加盟しながらEU移民を抑制することは難しい。今後、EUは統合を拡大させ、西バルカン等の新たな加盟国を迎

図表9 EU懐疑政党の下院での得票率



(注) 各国下院選挙におけるEU懐疑政党の得票率の単純平均値。対象とした政党は以下の通り。イタリア: イタリア社会運動、国民同盟、北部同盟、五つ星運動。フランス: 国民戦線、ベルギー: プラムス・ブラング、オーストリア: 自由党、オランダ: 自由党、デンマーク: 国民党、フィンランド: 真のフィン人、ノルウェー: 進歩党、スウェーデン: 民主党、ギリシャ: シリザ、黄金の夜明け、ハンガリー: ヨッピグ、英国: 独立党。選挙の結果のみを反映し、各選挙の間の期間の得票率は同率としている。2回投票がある場合は初回投票、比例と小選挙区並立の場合は比例部分。  
(資料) INTER-PARLIAMENTARY UNION PARLINE Database, European Election Database, Wikipediaより、みずほ総合研究所作成

えることになろう。新規加盟国の国民は、一たびEUに加盟すれば、豊かさを求めて主要国に移動する公算が大きい。その意味で「EUに居てはEUからの移民流入を阻止できない」というEU懐疑政党の主張は一理ある。EUの既存政党は、EU懐疑政党が投げかける「失業」や「移民」の問題に未だ明確な回答を示せてはいないというのが現状だ。

(参考文献)

松本 惇 (2017)、「独メルケル首相は続投できるか～Mr. Europeの出馬で揺らぐ4選シナリオ～」、みずほインサイト、2017年2月24日

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170224.pdf>

山本 康雄 (2017)、「オランダ総選挙の注目点～極右・自由党の台頭が示すEUの構造問題～」、みずほインサイト、2017年3月6日

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170306.pdf>

吉田 健一郎 (2017)、「フランス大統領選まであと2カ月～ルペン党首はEU離脱の国民投票を実施できるか?～」、みずほインサイト、2017年2月23日

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170223.pdf>

[共同執筆者]

欧米調査部ロンドン事務所長	<b>山本 康雄</b>	yasuo.yamamoto@mhcb.co.uk
欧米調査部上席主任エコノミスト	<b>吉田 健一郎</b>	kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp
欧米調査部主任エコノミスト	<b>松本 惇</b>	atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。